5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6．賞与引当金及び見積額の計上基準
①　特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
②　特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
7．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　関係会社株式
　移動平均法による原価法を採用しております。
⑶　その他有価証券
　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
⑷　金銭信託
　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　評価基準
　低価法を採用しております。
⑵　評価方法
　移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。
9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
　不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
11．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料52百万円
12．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13．財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位
　財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
　なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。
14．附属明細書の表示単位
　附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。
（重要な会計方針の変更）
　今期において、重要な会計方針の変更はありません。
（表示方法の変更）
　今期において、表示方法の変更はありません。
（重要な債務負担行為）
　当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：百万円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学（柏）数物連携宇宙研究機構棟新営工事	佐藤・淺川特定建設工事共同企業体	875	—	875
柏Ⅱインターナショナルロッジ（仮称）新営工事	大木・鍛冶田ＪＶ	582	—	582
東京大学（本郷）医学部附属病院看護師宿舎新営工事	飛島建設㈱	345	—	345
（本郷）研究・収蔵棟改修工事	大木建設㈱	333	—	333
山中寮内藤セミナーハウス新営その他工事	㈱新津組	306	—	306
（目白台）診療棟他取り壊しその他工事	戸田建設㈱	287	—	287
（本郷）学生支援センター新営その他工事［130周年事業］	飛島建設㈱東日本建築支社	233	—	233
合計		2,964	—	2,964

　なお、前事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：百万円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学（本郷）経済学部学術交流研究棟新営工事	清水建設㈱	599	—	599
合計		599	—	599